

(2016年10月14日講演)

### 3. 「米大統領選挙の展望」

(株)みずほ総合研究所 欧米調査部 部長 安井明彦委員

今日はアメリカ大統領選挙の展望という題を頂いているが、恐らくここにおられる方々の多くの皆さんは、私が知っているくらいのことは当然ご存じだと思うし、いろいろ報道されていることでもあるので、むしろ皆さんの間でいろいろ議論してもらえればと思う。大統領選挙の戦況の話と、それから新しい政権となってどうなると見ているのかという話の二本立てで話をさせてもらう。

資料 P1 はブレグジットの直前の段階で、残留勝利を予測した度合いを示した資料だが、一番近かったのは世論調査の結果で僅差で残留となっている。それでも外れたわけである。投票者は、世論調査の中で、どちらに投票するかではなく、どうなると思うかという質問項目があり、その差になる。世論調査からモデルを介して予測でやったものとか、ブックメーカーの掛け率とか、ボランティアというのはインターネット上で勝手に予測し合うというやつがある。

結局何かというと、専門家が一番外しているということである。ここから言いたいことは2つあり、1つは、専門家というのはそういうものかということか、今から私も少し偉そうに話はするが、割り引いて考えてもらえればと思う。今アメリカも、トランプについて言えば、ほとんどの方が、吉崎主査は分からないが、どこかの段階ではもうこれはないだろうと言っているわけであり、仕事仲間の間では外れないおまえは専門家ではないとか、外れているから私は専門家だと、そういう傷のなめ合いをしている。(笑)

それは冗談であるが、2つ目は、やはり常識で考えてこうなるはずだと思うことが非常に危ないという気はしている。理屈で考えれば、経済にとって悪い影響もあるのでブレグジットはないだろうと思ったわけであるが、実際にはこうなってしまった。トランプにしても、何度となくもう駄目だと言われながら、そうは言っても底堅い支持がある。だから、そういう理屈が届かない。理屈という言い方は偉そうであるが、これまでの考え方が通らない人たち、もしくは専門家の解説を聞いてくれない人たち、専門家が解説すればするほど、それと逆のことをしたがる人たちが一定程度いるので、そこが選挙の行方にしても見通しにくいことになっているのだろうと、自分にヘッジしているだけであるが、そのように思うところである。

という前提で大統領選挙の話させてもらう。足元の世論調査を見ると、さすがにトランプも随分下がってきたなということである。まだ分からないと解説する人は言うし、討論会などでも決め手に欠けるというような報道が多いが、恐らくここは見たとおりに言わなければいけないで、世論調査で見る限り明らかにトランプは失速してきている。資料 P4

の赤いラインを見てもらうと、6月以降のトレンドとしてはトランプの支持率はずっと上がってきているわけである。それがここに来て40%を割り込んできているということで、春先にも一回そういうことがあったが、若干これまでとは違う動きなのかもしれない。

全般的に見てもいろいろなノイズが消えていけばクリントンが3ポイントか4ポイントぐらいリードしているのが平常な状態だと思うので、そこからトランプの支持率が下がればクリントンが逃げ切ってもおかしくない。共和党の中も離反が出たり内紛状態になっているので、このまま行くと議会がどうなるのかというようなところに焦点が移っていく可能性もある。大統領選挙に関して言えば、主要なところはどこも9割以上の確率でクリントンが勝つだろうという数字に今はなっている（資料P5）。

上院・下院議会選挙も行われるが、現在は共和党が多数党であるが、上院については民主党が多数党を取るだろうという予想が多くなっている。

予測市場のほうの方が当たると言われるが、大統領選挙について言えば、過程においてもトランプが勝つという時期はほとんどないが、それにしても足元に来てクリントンに賭ける人が増えている。

下院については、今のところ共和党が多数党を失うという議論にはなっていないが、予測市場を見ると、20%~25%の確率で多数党が変わるとなっている。1カ月前は10%ぐらいだったので、急速に上がってきている。それでも届かないだろうと思うが、ただ、そこに焦点が移ってきているような感じがある。

理由を一言で言えば、身もふたもない話であるが、トランプが目立ち過ぎなのだろうと思っている。今回の選挙の場合は、両候補とも好感度が非常に低い。資料P5の左側の図にあるように、両方ともマイナスになっている。さらに、過去に負けた最近の大統領候補の誰よりも好感度が低いということで、両方とも人気がない。

右側はなぜ投票するのかを聞いているが、相手を当選させたくない批判票だと考えている割合が共和党支持者も民主党支持者も半分ぐらいいる。これは過去の大統領選挙と比較しても非常に高い数字である。したがって、注目されればされるほど、この人になっては困るという人が盛り上がってしまう。にもかかわらず、トランプは一生懸命自分に注目を集めてしまう。結果的に選挙がトランプに対する信認投票になってしまっているのだから、それがクリントンにとっては追い風になっているのだろうと思う（資料P6）。

もちろん、トランプに対する支持はある程度底堅いものがあるが、問題はそれだけでは勝てないということである。資料P7の左側のグラフにあるようにアメリカが進んでいる方向性に満足していないという割合が、10年以上にわたって満足しているという割合を上回っており、不満が鬱積しているのは事実である。こうした不満を背景に、予備選挙ではトランプが人気を得てきたし、民主党ではサンダースが人気を得てきた。

右側のグラフを見てもらうと、同じような経路をたどって支持率は上がってきた。ただ、2人とも支持率が過半数には達しなかった。共和党の支持者と民主党の支持者がほぼアメリカの半分と考えると、トランプやサンダースを指示する人たちは4割弱ぐらいだと思われる。

る。そうなるとう不満を持っている層は無視できない規模だが少数派だということになるので、そこだけを固めても 6 割をクリントンが持っていくのだったら勝てない。だから、支持を広げていかなければいけない状況があるのだと思う。

人口動態的にはアメリカは民主党すなわちクリントンに有利な方向に動いている。人種で言えば、白人の支持は共和党が強いわけであるが、人口がふえている非白人、スパニッシュ等のところでは民主党の支持が非常に強い。

世代別で見ても、若い世代は民主党支持が強い。つまり民主党支持が強い世代が主役になってきている。有権者に占める割合で見ると、今回の大統領選挙でいわゆるミレニアル世代の割合がベビーブーマーと並ぶ。1992 年の大統領選挙以来、ベビーブーマーが有権者の最大勢力となっており、それが今回入れ替わるということで、アメリカも少なくとも有権者においては世代交代が進んでおり、それがクリントンにとっては追い風になっているところである（資料 P8）。

にもかかわらず、トランプの支持は、白人男性、それもいわゆるワーキングクラスに限定されている。資料 P9 の左側のグラフはどちらに投票するかを示したものである。男性、白人においてはトランプ支持が強いが、女性、ヒスパニック、黒人といったところでは圧倒的にクリントンが有利である。

さらに、白人の中でどういう人たちなのかを、トランプとロムニーで比較したのが右側のグラフである。白人全体で言えば今回のほうが対立候補に対する差は大きく、トランプのほうが上である。さらに、男性の差はもっと大きい。白人男性では圧倒的に勝っているが女性では負けている。学歴で見ると、大卒未満のところでは圧倒的に今回のほうが勝っているわけであるが、大卒以上では逆に負けている。学歴を社会階層に代替して使うのがアメリカの世論調査のやり方で、イギリスのように直接、社会階層で世論調査を分けたりはしない。大卒未満の支持が強いことが、いわゆる労働者階層の支持が強いということとイコールだと考えられている。言ってみれば、技術革新とか、グローバリゼーションとか、そういう中での雇用不安、さらには自分たちがマイノリティー化してしまっているということである。加えて社会的な価値観についても自分たちが伝統的に主役だと思っていたのに、気がつくと同姓婚などが認められるようになってきている。あらゆる意味で疎外感を抱えている人たち、それは誰も自分の言うことを聞いてくれないと思っている人たちがトランプのところ集まっているということであるが、逆に言うと、そこに限定されているということである。

州ごとの状況も見ると、白人に強いという点では、ロムニーよりも有利な面はあると思うが、人口動態が変わってきていることもあり、白人票に頼り続ける限り、トランプの勝利は極めて狭い道になるだろう。アメリカ大統領選挙は各州に選挙人が人口に比例して分配されており、過半数の 270 人を獲得すると当選となる。50 州とワシントン D.C. に選挙人が配分されているわけであるが、過去 4 回の大統領選挙を振り返ると、このうち 40 の州とワシントン D.C. はどちらかの党が過去 4 回ずっと勝っている。過去 4 回は、選挙自体は共

和党が 2 回、民主党が 2 回、ブッシュが 2 回、オバマが 2 回勝っているから条件は同じと考えると、この 40 州はどちらが強いか分かっていて、行き先が変わる可能性が大きいのは 10 州しかないということである。行き先が分かっているところを積み重ねたのがベースラインとなるが、民主党クリントンが 242、トランプが 180 となる。民主党が連勝している州は少ないが、カリフォルニア、ニューヨークなど選挙人が多いところがあるので、こういう差がベースで付いてしまっている。

では、トランプはどうしたら勝てるのかというと、普通に考えると **Swing State** の中から取っていくことになるので、過去 4 回のうち 2 回以上勝っているところを全部勝つというのが資料 P10 の下から 2 番目の **Swing State** シナリオである。これで過半数はいく。問題は中の州の名前を書いてあるが、ネバダ、フロリダ、コロラド、それからノースカロライナなどは非白人票が増えてきており、トランプのような支持体系だと昔の候補と比べると勝ちにくいという状況がある。

それなら民主党がこれまで勝っていたところでも勝てる場所があるのではないかとシミュレーションしたのが一番下である。オハイオ、インディアナ、ペンシルベニア、アイオワ、ウィスコンシン、ミシガン、このうち 3 つが **Swing State** で、民主党の地盤であるが、これだけだと過半数には少し届かない。だから、白人だけで勝って、そこを取って、さらにプラスアルファで取らないと半分は超えないということである。これは州ごとの数字で見ているが、白人で言えばロムニーが白人から 60%を取っているが、それでは今回は勝てなくて、65%白人から取れば勝てる。これは全米で数字を引き直しているから、65%というのはレーガンが 2 回目に取った割合と同じになる。ただ、レーガンの 2 回目というのは 1 つしか落としていないくらいの圧勝だったが、今回はぎりぎりである。得票数では負けるが選挙人で勝つとか、それぐらいぎりぎりの計算になる。それだけアメリカの人口動態は変わってきていて、白人に頼った勝ち方は難しくなっているということである。

もちろん、本来はクリントンが逃げ切る選挙ではなく、よく言われるようにサイクルとしては 3 期同じ政党の大統領が続くことはあまりないわけであるし、民主党が 3 回続けて勝つということは、今の仕組みになってから過去にない。クリントンが勝てば 1950 年以降では初めて民主党の政権の 3 連勝になるという状況である。成長率だとか、現職大統領の支持率だとか、そういうところから見てもぎりぎりで勝てるぐらいということで、「選挙の行方は予断を許さず」と書いたが、クリントンが勝てるタイプの選挙ではないというのはもちろんある。

クリントン陣営の懸念としては人気がないこととも関わってくるが、支持者がそれほど盛り上がっているわけではなく、あくまでもトランプが嫌だからに過ぎないということである。アメリカには変わった世論調査あって、熱心な支持者の割合が分かるのだが、これを見ると、今回は民主党支持者のほうが低い。つまりクリントン支持者のほうが、支持者に占める熱心な支持者の割合が低いわけである。過去 2004 年、08 年、12 年というのは、この割合が高いほうの候補が必ず勝っているという歴史がある。熱心な支持者割合が低い

のは民主党の強みであるマイノリティーと若い人たちである。

年齢別で見ると、18歳から24歳の一番若いところでクリントンの支持者の盛り上がりのなさが非常にはっきりしている。この層はサンダースを支持していた人たちだとも言われている（資料 P12）。

アメリカの場合、人種別にすると非白人は平均年齢が低くなるので、大体これと似たような感じになる。実際、若者の支持率が低いというのも、特にヒスパニックの熱意の低さが理由という説もある。トランプとしては自分が目立ってはいけなないので、「クリントンでは困るよね」というふうに選挙を持っていくことになる。トランプはこれ以上支持率が伸びる可能性が少ないので、民主党への投票率が下がるか、投票に行かなくてもいいだろうという感じで全体の投票率が下がるなど、クリントンの得票数・得票率がどうなるのかというところにいきつくと思う（資料 P13）。

いずれにしても、1月20日になれば新しい大統領が誕生するので、その後の政策について私の考えを話したい。

クリントンになった場合、トランプになった場合というように政策ごとに比較していくのがオーソドックスなやり方だと思うが、今回はそういったアプローチはとっていない。どちらになってもこういう方向に行くのではないかという視点で見ている。違いを探し出すと細かいところに入って行って、逆にアメリカがどういう方向に動くかという大きな絵が見えなくなると思うのであまり細かいところに入っていない。

政策を見る者は皆同じ悩みだと思うが、トランプの言っていることが途中でいろいろ変わったり、本人が言っていることとアドバイザーが言っていることが違ったり、本人が言っていることと本人のファクトペーパーが違ったりといったように、詰めていくとだんだん切なくなっていくところがあって、ざっくりとした話から入っていききたい。

今回の選挙戦の政策論争を見ていると、大きな特徴が2つあると思っている。いずれも、民主党と共和党の対立の軸がこれまでと少し違ってきているのではないかということである。1つは、国内政策について。両方とも大きな政府の方向に傾斜しているのではないか。正確に言うと共和党が大きな政府のほうに近寄ってきているのではないかということである。トランプについて言えば、年金や医療保険は減らさないとやっている。これまでの共和党の伝統的な立場としては年金や医療保険はいずれ減らしていかなければいけないということだったが、それとは違うことをやっている。また、インフラ投資を重視するとして「私はクリントンの倍をやる。なぜなら私は物を造るプロだから。」とやっている。共和党はインフラ投資に正面から反対していたわけではないが、基本的には歳出を削減していくという中では、インフラをそれほど前面に押し出すことはしてこなかったわけで、国内政策において大きな政府の方向に収れんしていく傾向が見られる。特にインフラ投資に関しては、どちらの政権が勝った場合でも追い風が吹くことになるだろう。これまで共和党と民主党が根本的に違うのは政府のあり方に対する考え方で、共和党はティーパーティーで小さな政府になってきたと言われていたのとは少し違って、そのような見方は正しか

ったのだろうかという感じがある。

2つ目は、外交政策、通商政策、移民政策といった分野で、民主党のほうが開放的であり、共和党のほうが開鎖的な傾向がある。恐らくこれまでの常識とは逆かと思う。通商政策については、現時点では両候補とも保護主義で TPP には反対だと言っているが、言い方としてはトランプのほうの方が厳しい。外交政策ではクリントンのほうが国際主義で、トランプのほうはアメリカ第一主義である。移民に対する考え方でもクリントンのほうが前向きでトランプのほうが後ろ向きということで、トランプだから特殊だということかもしれないが、どちらかというとも共和党よりも民主党が開放的という違いが出てきているように思う。(資料 P15)。

世論調査を見ると、例えば年金の削減に反対という割合は、民主党支持者と共和党支持者でそれほど変わらない。共和党支持者も年金の削減には反対をしているということであり、共和党だからティーパーティーで小さくしてよいと思っているかということ、そういうわけでもない。考えてみれば当たり前で、共和党の支持者は白人が多く、白人のほうが高齢は高いので、支持者が高齢化する中で、年金を減らすとか、メディケアを減らすとか、そういう話にはならないわけである。むしろメディケアについて言えば、共和党の高齢の人たちがティーパーティーに倣って小さな政府と言っていたのは、これ以上大きくしてしまうと自分たちの分がなくなってしまうかもしれないので、小さな政府だとかメディケア拡充反対と言っていて、減らしていくという意図ではなかったのではないかと。ティーパーティーの中にはイデオロギー的に小さな政府を進めたい人たちがいるわけで、その人たちに乗っ取られていた部分もあるかと思っている。

通商政策については両者とも保護主義であるが、有権者の意識を見ると、資料 P16 の右側のグラフにあるように、通商をチャンスと見る割合は民主党支持者のほうがかここ数年高くなっているし、左側のグラフの FTA に反対する割合も、民主党支持者よりも共和党支持者のほうが高い。支持者のレベルでは保護主義的な傾向が強いのは共和党であり、党に対する見方やこれまでの固定観念が問われているのかもしれない。

具体的な政策について3つ論点を提示させてもらいたいと思う。

1つめは財政である。いずれの候補が勝った場合でも緊縮財政は終わって、財政赤字は拡大傾向に変わっていくと思っている。アメリカの財政収支について資料 P17 の左側に GDP 比で示している。15年度までずっと下がってきており、金融危機直後に財政赤字は大きく膨らんだが、足元では過去50年の平均を下回っているということで、これ以上財政赤字を減らそうという政治的な盛り上がりは全く感じられない。今後については、何もしなかったとしても、アメリカの財政赤字は増えていく。これは医療保険の歳出などが自然に増えていくので、自然増で財政赤字が増えていくということであるが、今回の選挙についてはどちらの候補も自然増の部分について減らそうということは全く言っていない。両候補とも黙認している。むしろ自然増を超えてどこまで赤字を増やすのかが両者の違いになっていくので、いずれにしても財政の方向性は転換する。

右側のグラフは初年度の財政赤字がずっと続いた場合と比較して、収支が実際どちらに動いたかという数字である。過去 5 年間ではプラスのほうに動いて収支は改善してきたが、今後については、クリントンの場合、トランプの場合、どちらもマイナスになっており、収支は悪化していく。ただし、収支が悪化する度合いはトランプのほうが大きく、政策の力点についても両候補の間には違いがある。

先ほどの数字を歳出と歳入に分けて 2015 年度の実績と各候補の提案を比較したのが資料 P17 の左側のグラフである。大まかな数字であるが、これを見ると歳出についてはどちらの場合でも増えている。違うのは歳入で、クリントンは微妙に増税、トランプは大きく減税と、この差が財政赤字の広がり方の違いになっている。先ほど大きな政府に近づいていると言ったが、税制のところだけは従来型の対立が引き続き色濃く残っているということである。

税引き後所得の変化が右側のグラフであるが、所得階層ごとにそれぞれの候補の政策でどう影響が出るのか、税引き後所得であるので上に行くほど減税が大きくなる、下に行きマイナスになると増税になり所得が減るということである。横軸は所得階層になっていて、右に行くほど金持ち、左に行くほど貧しい人ということである。トランプは、ほとんどの階層において減税であるが、特に富裕層の減税が大きい。クリントンは、中・低所得層は微妙に減税になっているが富裕層の増税が非常に大きい。

クリントン案は上位 1%の中でも 0.何%というところに集中的に増税が固まっただけで狙い撃ちのような形である。中・低所得層についてはいろいろな政策減税があるが、所得税率自体は今のところ変えるとは言っていないので大きな減税にはならない。したがって超富裕層増税に尽きるわけであり、近年の民主党候補の中では珍しい。クリントン（夫）にしてもオバマにしても、中・低所得層減税を強く主張してきたが、今回は減税を言わずに増税だけを言う、しかも超富裕層だけを狙っている。なお、日本でも所得再配分のために富裕層から税金を取るべしという議論はあるが、注意してもらいたいのは、アメリカの場合には、今申し上げたように一部の富裕層だけが狙われていることである。中間層のやや上の部分とか、高所得層のやや下の部分というのは、民主党の文脈では中間層である。つまり 99%が中間層という分類となっており、富裕層増税と言った場合には本当に超富裕層だけが対象になる。オバマと同様に、クリントンも年収 25 万ドル以下の世帯には増税しないと公約しており、富裕層から税金を取ると言っても、その対象は随分偏っている（資料 P18）。

2 つめの外国との関わりについては、閉鎖的な政策が選ばれるリスクがある。クリントンはトランプに比べれば自由貿易の可能性はあるが、選挙戦で保護主義的な主張を展開してきた以上は、そう簡単には変わらないと思っている。TPP についても新政権では難しいだろう。クリントンの場合はいずれは TPP に戻ってくると思うが、2 つの前提がある。一つは今の TPP の内容では駄目だということである。ここが駄目あそこが駄目と言われている以上、それを考えるためには、このように修正したという理屈付けが必要である。それ

が再交渉なのか、追加交渉なのか、非公式会合なのかは分からないが、そこは知恵の出しようだと思う。

もう一つの前提は、すぐには無理だろうということである。新政権になってすぐというのは、大統領に一番勢いがあるときなので、自分がやりたいことをやるのが普通であるから、そこでいきなり TPP のように混乱するようなことをやるのはあまりにも政治的なセンスがない。下作業は始めるかもしれないが、実際に議会等と話を始められるのは一段落する秋以降とか、再来年とかになると思っている。来年後半になると APEC 等もあるので、そこでクリントンが何かを話さないといけないということを考えれば、そこを一つのターゲットとして政策を変えてくるかどうかという時間軸だと思っている。

為替や外交については、クリントンは国際主義であるが、世論はまだ内向きの感じも残っているので、クリントンに付いてきてくれるかというところは注意して見ていかなければいけないと思う。既にアメリカに対する世界各国の見方は昔ほど絶対的な強さがあるとは見られていないので、そういった力の空白のような話は引き続きアメリカに付きまとう問題として残るだろうと思っている。

最後に新政権のもとでは、「決められない政治」が再現するリスクがあり、議会との関係が焦点になってくるだろう。議会との関係が、新しい大統領の行方を左右するということである。クリントンが大統領になった場合でも共和党が下院で多数党を維持することになれば、そう簡単に公約を実現していくわけにはいかない（資料 P23）。

資料 P24 は大統領の政党と議会の多数党の組み合わせでそのときに何が起こったのかを示している。1990 年代までは、大統領と議会が違っていろいろやっていたわけである。ところが、2000 年代に入ると、大きなことが行われるときは大統領と議会が同じときに限られている。それだけ党派対立の局面が変わってきているということである。クリントンが大統領になった場合には、公約が実現されないこともさることながら、これだけはやらしてもらわなければ困るという最低限のところでもつまづく可能性がある。具体的には予算を作ったり、債務上限を引き上げたり、そういった最低限のこともできなくなるリスクが出てくる。

資料 P25 に今後のシナリオを書いた。大統領と議会の考えられる組み合わせは 3 つだと思う。クリントンが勝つ場合、メインのシナリオは②となり、上院は民主党が多数党を取るが下院は共和党が多数を維持するねじれ議会になる。この場合、公約はそれほど実現されないことになる。経済に対する影響という意味では、財政赤字は既定路線程度の拡大となり、緩やかに景気をサポートするというので、今想定している経済面での見通しからそれほどは変わらないだろう。リスクとしては、今申し上げたような決められない政治ということで、債務上限引き上げ・予算編成等に困難が生じる可能性がある。不透明さは若干残る。

クリントンで民主党議会という可能性を考えなければいけなくなっているが、この場合、公約は実現し、不透明性も低下する。公約が実現されると、歳出拡大と増税の組み合わせ



となるわけであるが、財政赤字については、足元で膨らんでも将来的には減らしていき、トータルでありベースラインから変わらないというパッケージにすると思われ、足元の景気にとってはややプラスである。リスクとしては、議会が民主党になってしまうので、もっと保護主義にとか、規制を強化すべきだとか、ウォール街をたたくべしと、そのように左傾化していくリスクは生じてくる。

トランプの場合は、共和党が上下両院を取ることになるので、常識的に考えると何でもできて、メキシコとの国境に壁も造れるのではないかということになるわけであるが、今のところのベースのシナリオとしては、共和党が議会を取った場合でも、トランプとの間ではいろいろ対立や混乱が起きるだろうと思っている。それは別に悪いことではなく、その結果トランプの極端な公約がある程度修正されてきて、それほどひどいことにならないのではないか。ただ、もちろん不透明性は高くなるので、経済にとってはトータルに見ればマイナスである。

リスクは、トランプの公約がすべて実現してしまい、保護主義とか、移民の排斥であるとか、財政赤字も見境なく増えてしまうようなことになってくると、これは経済成長にとってはマイナスになる。マクロで数字を作る人たちの間では景気後退になるのではないかというような見方もある。

マーケットや産業を見ている人たちの見方は少し違っている。大きな減税だったら景気に良いだろうという単純なことを言われる方も最近出てきているので見方が少し揺れているが、普通にモデルを作ると、財政赤字が増えたら、将来それをどこかで減らすのが前提になるので、大きい財政赤字は良くないことになる。

新しい政権については 3 つのフェーズがあると思っている。最初のフェーズは助走期間で、人事選考をして、2 月には議会演説を行い、3 月、4 月にかけて予算教書を出して、人事の議会承認を得ていく。

第 2 フェーズが離陸期間であり、5 月ぐらいがいわゆる最初の 100 日の期限になってくる。伝統的に大統領は最初この 100 日間でやりたいことにめどを付けると言われる。この期間のイベントとしては、3 月中旬に債務上限の適用が再開される。再開されてもすぐ引き上げなければいけないわけではないが論点としては上がり得る。また、4 月 15 日には為替報告書を出すタイミングがやってくる。さらに、アメリカの予算は、10 月から新しい予算になるが、現在は暫定予算となっており、12 月 9 日に期限が切れることになっている。そこまでに次の予算を作るわけであるが、これが年度末つまり来年の 9 月末までの予算にできるのか、それともそこまで届かない暫定予算に止まるのかが不透明な状況にある。場合によっては、この来年の 3 月末ごろに、次の暫定予算が期限切れになる可能性がある。第 2 フェーズでは公約をまずやる一方で、債務上限とか、予算とかという試練が来るかもしれない。

実際に債務上限や予算の編成を必ずやらなければいけなくなるのは、夏から秋にかけてとなる。第 3 フェーズに「試練」と書いてあるが、債務上限の引き上げは 9 月 10 月ぐらい

にはやらなければいけなくなる。予算についても、2018年度の予算は9月末までに作らなければいけないという正念場がやってくる。10月15日は為替報告書である（資料 P26）。

この時期になると、人事について何か情報はないのかと聞かれる。私のところには情報はなく、むしろ皆さんに伺いたいところであるが、このような名前が挙がっているということで資料 P27 にまとめた。

クリントンの特徴は、閣僚の半分以上を女性にするとコメントしていることである。財務長官、国防長官は女性になるのではないかというような見方もある。かつて財務省にいたとか、そういう経験者、性格、タイプのにも実務派中心の人物が挙がってきている。財務長官に挙がっているジーン・スパーリングは極めて地味というか、まだいるのかという感じであるが、昨日かおととい、ワシントンで各候補の陣営が税制について議論する場があり、クリントン陣営は誰がやるのかと思ったら、スパーリングが出てきていた。ただ、彼は非常に地味で、本当に財務長官になるのか少し疑問である。

ポイントは副長官とか次官とか次官補などの議会承認がどうなるのか、つまり民主党の左側の人たちの中には、例えばウォール街に関係ある人は絶対認めないとか、もう少し左寄りのこういう人を入れてくれとか、そういうリストはもうできていて、これでやるべしという圧力をかなりかけてくると思う。それをクリントンがどうするのか、クリントン政権自体がどちらに動いていくのかという意味ではポイントかと思っている。閣僚については女性を充ててくることで、リベラルかどうかというような議論をずらすのだと思う。そうすることで自分がなせたい人を閣僚にするとすると思うが、もう少し下の目立たない人事になってくると、もっと対立ははっきりしてくると思う。

トランプはよく分からないが男性アウトサイダーが多い。名前が挙がっている人はビジネス経験者も多く、石油・ガス業界の人の名前が挙がってきている。経験者、専門家不足が深刻で、政権運営の混乱につながる可能性がかなり高いだろうと思う。過去の経済諮問委員会の委員長でトランプ支持を明言している人は、委員長だけではなくスタッフ、委員も含めていないと思う。従って、しっかりした人材をそろえられるかがトランプ政権にとっては大きな課題である（資料 P27）。

最後に、私もどうやって整理したらよいのか分からないところがあり、ただ投げかけるだけであるが、余談を2つ。第一に、現在の選挙の評価である。よく目にする意見は2つある。1つは、「中傷合戦で政策論争不在」である。では、政策論争が不在というのは、トランプがいけないのか、政治家が悪いのか、それともほかに何か理由があるのか。そもそも2008年とか2012年に政策論争があったのか。経済政策自体が手詰まりになっていて、新しい方向性が見えないということなのではないかという気もする。過去の政権を振り返ると、レーガノミックスとかクリントンミックスなどがあり、それからブッシュが思いやりのある保守主義とかオーナーシップ社会とかいろいろ言ってきたわけであるが、その後、これが経済政策のスローガンだというようなものがずっと出てきていない。オバマの経済政策は一言で言うと何かと言われると、よくわからない。

さらに言うと、有権者も政策論争を求めているのか。これまでいろいろなことをやってきたが、結局それほど良くなったのか、また同じ話を繰り返すのかと思っている節はあると思う。先日のクリントンの討論会を見ていると、製造業を復活させるとか、先進的なアドバンスド・マニュファクチュアリング・テクノロジーだとかと言うが、それはビル・クリントンも言っていた話である。クリーンエネルギーで雇用を作るとするのはオバマが言っていたし政策自体に花がない、花がない政策は有権者も聞きたくない。根深い問題があるような気がする。

もうひとつの評価は、「格差の拡大が保護主義・反グローバリズムの高まりを生んでいる」という議論である。では、トランプ現象の理由は格差なのかということである。これについてはアメリカでも今いろいろ出ている、いや、そうではないのではないかと、白人労働者階層についてはむしろ社会的な価値観で、先ほど言ったような疎外感を感じているところがトランプ現象の背景ではないかという声が強くなってきている。私は「自己決定権」喪失への憤りと書いたが、技術革新とか、グローバル化とか、移民とか、価値観の変化とか、自分ではどうしようもない変化がいろいろ起きてしまっていて、これまで自分が主役だと思っていたのに何をすることもできないことへの憤りがあるような気がする。どちらかというプロセスの話であり、結果として格差が拡大しているからどうこうということとは少し違うのではないか、格差を是正したから問題が解決するのか。では、白人労働者階層にたくさん減税すると、それで結果オーライかという、そうではないような気がする。世界経済の政治的トリレンマが言われるが、グローバル化と国家主権と民主政治というのは三者鼎立しない。つまりグローバル化して国家が残るのであれば、人々の意見はそこに生かせなくなる。人々の意見をグローバル化の中で生かすためには国を越えていくような仕組みが必要になる。そうでなければグローバル化の歩みを遅らせる必要があると言われるが、そこでもやはり民主政治というか、それらの人たちがプロセスに関わっていると思えるかどうか問われているような気がしている。

最後にもう一つの余談として、実質中位所得の推移で日本とアメリカを比較してみた。アメリカでは、1999年をピークにして、そこを超えていないが、日本は1991年、1992年をピークにそこを超えていない。では、日本のトランプはいつどこで出るのかということである。